

令和8年9月10日

第3回定例会議案

厚真町議会

付 議 案 件

番 号	件 名
同意第 1 号	厚真町教育委員会委員の任命について
同意第 2 号	自治功労賞表彰について
議案第 1 号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
議案第 2 号	字の区域の変更について
議案第 3 号	財産の取得について
議案第 4 号	令和 8 年度厚真町一般会計補正予算（第 6 号）について
議案第 5 号	令和 8 年度厚真町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）について
議案第 6 号	令和 8 年度厚真町介護保険事業特別会計補正予算（保険事業勘定補正予算（第 1 号））について
承認第 1 号	専決処分（令和 8 年度厚真町一般会計補正予算（第 5 号））の承認について
報告第 1 号	所管事務調査報告について（各常任委員会）
報告第 2 号	財政援助団体等に関する監査の結果報告について
報告第 3 号	定期監査の結果報告について
報告第 4 号	現金出納例月検査の結果報告について
報告第 5 号	教育委員会の事務事業の点検・評価報告について
報告第 6 号	令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について
認定第 1 号	令和 7 年度厚真町一般会計歳入歳出決算の認定について
認定第 2 号	令和 7 年度厚真町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第 3 号	令和 7 年度厚真町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第 4 号	令和 7 年度厚真町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第 5 号	令和 7 年度厚真町簡易水道事業会計歳入歳出決算の認定について
認定第 6 号	令和 7 年度厚真町下水道事業会計歳入歳出決算の認定について

同意第 1 号

厚真町教育委員会委員の任命について

厚真町教育委員会委員に次の者を任命することについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 4 条第 2 項の規定に基づき町議会の同意を求める。

令和 8 年 9 月 1 0 日提出

厚真町長 宮 坂 尚 市 朗

記

長 門 茂 明

同意第 2 号

自治功労賞表彰について

厚真町表彰条例により、次の者を自治功労賞表彰したいので、同条例第 3 条第 3 項の規定に基づき町議会の同意を求める。

令和 8 年 9 月 1 0 日提出

厚真町長 宮 坂 尚 市 朗

住 所 氏 名 (生年月日)	事 績 の 概 要	公 職 歴 等
吉岡 茂樹	平成23年から現在に至るまでの15年余の長きにわたり、厚真町議会議員、監査委員および副議長を務め、卓越した識見と指導力をもって、本町の行政に寄与され、町政の進展に尽くされました。 さらには、平成14年から平成23年までの9年間にわたり社会教育委員、令和5年から現在に至るまで厚真町社会福祉協議会理事および会長などの要職を歴任し、本町社会教育の振興と、地域福祉の増進に尽くされた功績は誠に顕著であります。	厚真町議会議員 自 平成23年 5月 1日 至 現職 厚真町議会副議長 自 令和 元年 5月 9日 至 現職 厚真町監査委員 自 平成27年 5月 8日 至 平成31年 4月30日 厚真町社会福祉協議会会長 自 令和 7年 7月 9日 至 現職 厚真町社会福祉協議会理事 自 令和 5年 6月28日 至 令和 7年 6月26日 厚真町社会教育委員 自 平成14年 5月17日 至 平成23年 3月31日 厚真町体育協会会長 自 平成24年 5月18日 至 令和 6年 5月27日

議案第 1 号

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を次のように制定しようとする。

令和 8 年 9 月 1 0 日提出

厚真町長 宮 坂 尚 市 朗

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する
条例

(厚真町監査委員条例の一部改正)

第1条 厚真町監査委員条例（平成12年条例第7号）の一部を次のように改正する。

第2条中「、」を「若しくは」に改め、「若しくは法第243条の2の8第3項」を削り、「第6項」の次に「若しくは第7項、法第235条の2第2項若しくは法第243条の2の9第3項」を加える。

(厚真町簡易水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正)

第2条 厚真町簡易水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（令和5年条例第18号）の一部を次のように改正する。

第5条中「第243条の2の2第8項」を「第243条の2の9第8項」に改める。

附 則

この条例は、令和8年9月24日から施行する。

議案第 2 号

字の区域の変更について

地方自治法第 2 6 0 条第 1 項の規定に基づき、本町の字の区域の一部を次のとおり変更しようとする。

令和 8 年 9 月 1 0 日提出

厚真町長 宮 坂 尚 市 朗

字の区域を変更するもの

(東和地区)

字の名称	変更する 字の区域の名称	変更する字の区域
新町	字東和	字東和５５４番１の一部、５５４番２の一部、５ ５４番４の一部、５５５番１、５５５番５、５５ ５番６、５５６番２の一部、５９４番の一部、５ ９５番の一部、５９６番の一部
字宇隆	新町	新町４６番１の一部、４６番７、４７番１の一部
字宇隆	字東和	字東和４７７番１、４７７番２、４７７番５、４ ７７番６、４７７番７、４７７番８、４７７番９、 ４７７番１２、４７７番１３、５２７番の一部、 ５２９番の一部、５３０番１の一部、５３０番２ の一部、５５０番１の一部、５５０番２の一部、 ５５０番６、５５０番７の一部、５５０番８、５ ５０番９、５５１番１、５５１番２、５５１番３、 ５５２番１、５５２番２、５５２番３、５５３番 ２、５５４番１の一部、５５４番２の一部、５５ ４番３、５５４番４の一部、５５４番５、５５６ 番２の一部、５５６番４の一部、５９６番の一部、 ５９８番の一部、５９９番の一部、これらの区域 に隣接する国有地の一部
字東和	字宇隆	字宇隆５２２番の一部、５２３番１、５２３番２、 ５２３番３、５２４番１の一部、５２４番２、５ ２４番３、５２４番４、５２４番５の一部、５２ ４番６の一部、５２８番１の一部、５４８番３の 一部、５４８番５、７２５番、これらの区域に隣 接する国有地の一部
字東和	字吉野	字吉野３２３番、３２７番、３２８番
字東和	字富里	字富里４１１番２の一部、４１７番１の一部、こ れらの区域に隣接する国有地の一部

なお、この処分は、土地改良法第８９条の２第１０項で準用する同法第５４条第
４項の規定による換地処分の公告があった日の翌日から効力が生ずるものとする。

議案第 3 号

財産の取得について

次のとおり、財産を取得しようとする。

令和 8 年 9 月 1 0 日提出

厚真町長 宮 坂 尚 市 朗

記

- 1 財産の名称 学校給食センター厨房機器
- 2 規格等
 - (1) 電気スチームコンベクションオーブン 1台
設置寸法 1.125m×0.700m×1.885m
 - (2) IH連続フライヤー 1台
設置寸法 1.615m×0.920m×0.830m
 - (3) 電気スूपケトル 3台
設置寸法 1.245m×0.975m×1.030m
- 3 財産の種類 動産（物品）
- 4 取得の方法 指名競争入札
- 5 取得金額 27,830,000円
- 6 取得の相手方 株式会社 まこと商事
代表取締役 小納谷 誠司

報告第 6 号

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、令和 7 年度決算に基づくそれぞれの比率について、別紙のとおり監査委員の意見を付けて報告する。

令和 8 年 9 月 1 0 日提出

厚真町長 宮 坂 尚 市 朗

健全化判断比率

(単位：％)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.5	—
(15.00)	(20.00)	(25.0)	(350.0)

() は早期健全化基準

資金不足比率

(単位：％)

会計の名称	資金不足比率	備 考
簡易水道事業会計	—	経営健全化基準 20.0
下水道事業会計	—	

厚 監 査 号
令和8年8月26日

厚真町長 宮坂 尚市朗 様

厚真町監査委員 佐 藤 公 博
厚真町監査委員 高 田 芳 和

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要

この健全化判断比率審査は、令和7年度厚真町一般会計及び特別会計等の決算書等に基づき、町長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）とこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比 率 名	令和7年度算定 健全化判断比率	基 準 (参 考)	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— %	15 %	20 %
連結実質赤字比率	— %	20 %	30 %
実質公債費比率	11.5 %	25 %	35 %
将来負担比率	— %	350 %	

- 注) 1 実質赤字比率は、黒字であることから算定されない。
 2 連結実質赤字比率は、資金剰余（黒字）であることから算定されない。
 3 将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源等が上回っていることから算定されない。

2 個別意見

(1) 実質公債費比率について

令和7年度の実質公債費比率は、11.5 %（前年度比 -1.3 ポイント）となっており、早期健全化基準の25 %を下回っているが、今後ともより一層の財政の健全化に努められるとともに、慎重な財政運営を行ってほしい。

資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

この資金不足比率審査は、令和7年度厚真町の各公営企業会計の決算に基づき、町長から提出された資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

会計の名称	令和7年度算定 資金不足比率	経営健全化基準 (参考)
簡易水道事業会計	— %	20 %
下水道事業会計	— %	20 %

注) 各会計の資金不足比率は、資金剰余(黒字)であることから算定されない。

認定第 1 号

令和 7 年度厚真町一般会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第 2 3 3 条第 3 項の規定により、令和 7 年度厚真町一般会計歳入歳出決算を別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 8 年 9 月 1 0 日提出

厚真町長 宮 坂 尚 市 朗

認定第 2 号

令和 7 年度厚真町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第 2 3 3 条第 3 項の規定により、令和 7 年度厚真町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算を別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 8 年 9 月 1 0 日提出

厚真町長 宮 坂 尚 市 朗

認定第 3 号

令和 7 年度厚真町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第 233 条第 3 項の規定により、令和 7 年度厚真町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 8 年 9 月 10 日提出

厚真町長 宮 坂 尚 市 朗

認定第 4 号

令和 7 年度厚真町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第 2 3 3 条第 3 項の規定により、令和 7 年度厚真町介護保険事業特別会計歳入歳出決算を別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 8 年 9 月 1 0 日提出

厚真町長 宮 坂 尚 市 朗

認定第 5 号

令和 7 年度厚真町簡易水道事業会計歳入歳出決算の認定について

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定により、令和 7 年度厚真町簡易水道事業会計歳入歳出決算を別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 8 年 9 月 10 日提出

厚真町長 宮 坂 尚 市 朗

認定第 6 号

令和 7 年度厚真町下水道事業会計歳入歳出決算の認定について

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定により、令和 7 年度厚真町下水道事業会計歳入歳出決算を別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 8 年 9 月 10 日提出

厚真町長 宮 坂 尚 市 朗

厚 監 査 号
令和8年8月26日

厚真町長 宮 坂 尚市朗 様

厚真町監査委員 佐 藤 公 博
厚真町監査委員 高 田 芳 和

令和7年度厚真町各会計歳入歳出決算審査結果について
地方自治法第233条第2項の規定による、令和7年度厚真町の一般会計、
国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計
の歳入歳出決算の審査結果について、別紙のとおり意見を付して提出します。

決 算 の 概 要 及 び 意 見

1 審査対象

- 1) 令和7年度厚真町一般会計歳入歳出決算
- 2) 令和7年度厚真町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3) 令和7年度厚真町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4) 令和7年度厚真町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

2 審査期間

令和8年8月6日（木）、19日（水）の2日間

3 審査方法

令和7年度厚真町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び決算参考資料について、所管担当者の説明を求め、計数の正否及び予算執行の適否について審査を行った。

4 決算の概要

1) 各会計の総括

令和7年度厚真町各会計の決算を総括すると、

- ・ 歳入決算額は、160億2,954万2,032円
（一般会計 145億8,943万7,717円、特別会計 14億4,010万4,315円）
- ・ 歳出決算額は、156億407万1,924円
（一般会計 141億9,013万647円、特別会計 14億1,394万1,277円）
- ・ 歳入歳出差引残額は、4億2,547万108円であるが、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）1億5,620万5,000円を差し引いた実質収支額は、2億6,926万5,108円である。

○ 財政収支の推移（参考）

（単位：千円）

年 度	決 算 額			繰 越 明許費	実 質 収支額	単年度収支額
	歳 入	歳 出	差 引			金 額
2	20,905,115	19,883,717	1,021,398	280,481	740,917	△961,586
3	15,793,701	14,557,436	1,236,265	520,028	716,236	△24,681
4	12,867,693	12,272,422	595,271	287,043	308,228	△408,008
5	13,614,667	12,871,335	743,332	211,304	478,987	170,759
6	14,109,079	13,547,836	561,243	240,972	320,271	△158,716
7	16,029,542	15,604,072	425,470	156,205	269,265	△51,006

2) 一般会計

歳入歳出の決算額は、

- ・ 歳 入 145 億 8,943 万 7,717 円（予算現額に対する割合 90.18%）
- ・ 歳 出 141 億 9,013 万 647 円（予算現額に対する割合 87.71%）

歳入歳出差引残額は、3 億 9,930 万 7,070 円であるが、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）1 億 5,620 万 5,000 円を差し引いた実質収支額は、2 億 4,310 万 2,070 円である。

① 歳 入

- ・ 歳入決算額は、予算現額に対し、15 億 8,813 万 3,483 円の減、調定額に対する収入率は、99.85%（前年度 99.78%）で、収入未済額は、2,129 万 8,863 円である。
- ・ 収入未済額の内訳は、多い順に 13 款使用料及び手数料で 871 万 1,691 円（40.90%）、1 款町税で 787 万 2,359 円（36.96%）、16 款財産収入で 456 万 8,845 円（21.45%）、20 款諸収入で 14 万 5,968 円（0.69%）である。
- ・ 不納欠損額は、49 万 9,700 円であり、全額 1 款町税である。

○ 地方交付税の推移（参考）

（単位：千円）

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
金 額	3,396,061	3,865,226	3,012,042	3,195,159	3,334,695	3,510,079
構成比	18.91%	28.45%	28.53%	28.45%	26.27%	24.06%

○ 町税の年度別収入状況（参考）

（単位：千円）

年 度	予算現額	調定額 (A)	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額(B)	構成比%	B/A%		
2	1,538,613	1,717,379	1,690,432	9.41	98.43	505	26,443
3	1,557,293	1,714,944	1,692,351	12.46	98.68	677	21,915
4	1,571,996	1,614,068	1,600,302	15.16	99.15	731	13,034
5	1,595,883	1,640,173	1,626,481	14.48	99.17	495	13,197
6	1,064,459	1,631,947	1,618,169	12.75	99.16	434	13,334
7	1,526,831	1,665,269	1,656,897	11.36	99.50	499	7,872

○滞納繰越状況（当該年度発生分）（参考）

（単位：千円）

税 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
町民税(個人)	16 件	10 件	10 件	8 件	14 件	15 件
	1,148	320	692	336	551	627
町民税(法人)	4 件	3 件	0 件	1 件	3 件	0 件
	3,345	8,873	0	100	98	0
固 定 資 産 税	38 件	14 件	12 件	18 件	16 件	24 件
	8,846	745	718	736	631	735
軽 自 動 車 税	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件
	0	0	0	0	13	0
公営住宅使用料	8 件	6 件	1 件	0 件	0 件	1 件
	1,292	766	152	0	0	25
農業費分担金	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0
学校給食事業収入	2 件	0 件	1 件	3 件	0 件	0 件
	30	0	57	59	0	0
公営住宅共益費	7 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	13	0	0	0	0	0
単身者住宅共益費	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0
土地・建物貸付収入	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件
	0	0	0	0	0	29
駐車場使用料	6 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	11	0	0	0	0	0
単身者住宅 駐車場使用料	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0
特公賃・定住促 進住宅使用料	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0
特公賃・定住促進住宅 駐車場使用料	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0
特公賃・定住促 進住宅共益費	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0
保育料(常設・こども 園)	2 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	3	0	0	0	0	0
一 時 保 育	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0
育英資金貸付収入	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0
合 計	83 件	33 件	24 件	30 件	34 件	41 件
	14,688	10,704	1,619	1,231	1,293	1,416

○ 不納欠損処分状況（参考）

（単位：千円）

税 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
町民税(個人)	5 件	1 件	9 件	0 件	3 件	0 件
	130	35	233	0	68	0
町民税(法人)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税	5 件	11 件	5 件	5 件	5 件	10 件
	375	643	498	495	366	500
軽 自 動 車 税	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0
公営住宅使用料	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0
公営住宅共益費	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0
学校給食事業収入	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0
保 育 料 (常設保育所)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0
合 計	10 件	12 件	14 件	5 件	8 件	10 件
	505	678	731	495	434	500

② 歳 出

- ・ 歳出決算額に対する各款別の構成比率の高い主な費目は 6 款農林水産業費の 28.95%、8 款土木費の 16.57%、2 款総務費の 13.15%、3 款民生費の 9.78%、11 款公債費の 9.15%の順である。
- ・ また、予算執行率の高い主な費目は、13 款諸支出金の 100%、1 款議会費の 98.79%、12 款給与費の 98.38%、11 款公債費の 98.00%、10 款教育費の 95.77%の順である。
- ・ 翌年度繰越額（繰越明許費及び事故繰越し）は、9 款消防費で 5 億 3,408 万 4,000 円、6 款農林水産業費で 2 億 3,687 万 7,000 円、8 款土木費で 1 億 9,150 万円、15 款災害復旧費で 1 億 6,102 万 1,000 円、7 款商工費で 1 億 2,591 万 4,000 円、2 款総務費で 1,430 万円である。
- ・ 不用額の総額は、7 億 2,374 万 4,553 円である。
- ・ 不用額の多い主な費目は、8 款土木費で 2 億 5,209 万 8,015 円（34.83%）、2 款総務費で 1 億 2,120 万 6,239 円（16.75%）、6 款農林水産業費で 7,226 万 8,377 円（9.99%）、3 款民生費で 6,885 万 8,600 円（9.51%）、10 款教育費で 3,063 万 1,252 円（4.23%）等である。

3) 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額は、

- ・ 歳 入 6 億 533 万 6,140 円（予算現額に対する割合 95.35%）
- ・ 歳 出 5 億 9,183 万 5,640 円（予算現額に対する割合 93.23%）

歳入歳出差引額は 1,350 万 500 円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額で全額基金に繰り入れている。

① 歳 入

- ・ 歳入決算額は、予算現額に対し 2,950 万 3,860 円の減、調定額に対する収入率は 98.02%（前年度 98.56%）、収入未済額は 1,213 万 6,025 円で、全額 1 款国民健康保険料である。
- ・ 不納欠損は、11 万 3,700 円である。
- ・ 一般会計からの繰入金は、4,773 万 3,813 円である。

○ 国民健康保険料の年度別の収入状況（参考）

（単位：千円）

年 度	予算現額	調定額 (A)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金額(B)	構成比%	B/A%		
2	163,480	163,855	156,850	24.82	95.72	146	6,859
3	176,464	173,163	167,836	29.75	96.92	0	5,306
4	167,851	158,339	152,933	25.72	96.59	0	5,406
5	168,507	169,344	161,910	27.42	95.61	39	7,395
6	159,436	165,955	156,774	24.98	94.47	0	9,181
7	164,288	182,745	170,496	28.17	93.30	114	12,136

※構成比は、収入済額の内、国民健康保険料の割合

○ 一般会計からの繰入金の推移（参考）

（単位：千円）

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
金 額	58,430	41,106	46,154	66,592	44,505	47,734
構成比	9.25%	7.29%	7.76%	11.28%	7.09%	7.89%

○ 国民健康保険料の滞納繰越状況（当該年度発生分）（参考）（単位：千円）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一 般	32 件	13 件	19 件	33 件	23 件	44 件
	2,381	888	1,542	2,580	3,368	4,743
退職者	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0
合 計	件	13 件	19 件	33 件	23 件	44 件
	2,381	888	1,542	2,580	3,368	4,743

○ 国民健康保険料の不納欠損処分状況（参考）（単位：千円）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
国民健康保険料	2 件	0 件	0 件	1 件	0 件	10 件
	146	0	0	39	0	113

② 歳 出

- ・ 歳出決算額のうち主な費目は、2 款保険給付費で 3 億 5,493 万 2,275 円（59.97%）、3 款国民健康保険事業費納付金で 1 億 9,458 万 7,000 円（32.88%）、5 款保健事業費で 2,087 万 8,720 円（3.53%）、1 款総務費で 2,063 万 6,353 円（3.49%）である。この 4 款の合計は 5 億 9,103 万 4,348 円となり、決算額に対する比率は 99.86%である。
- ・ 不用額の総額は 4,300 万 4,360 円であり、不用額の多い主な費目は、2 款の保険給付費で 3,882 万 6,725 円（90.29%）、1 款の総務費で 249 万 1,647 円（5.79%）である。

○ 医療費等の推移（参考）

年 度	件 数 (件)	費 用 額		1 人当たりの費用額	
		金 額(千円)	対前年伸率%	金 額(円)	対前年伸率%
2	15,604	363,927	△4.50	306,590	△1.60
3	16,819	354,331	△2.64	304,408	△0.71
4	16,549	399,720	12.81	358,408	17.77
5	17,376	377,186	△5.64	345,725	△3.56
6	16,636	430,958	14.26	421,680	21.97
7	15,464	413,057	△4.15	418,497	△0.75

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、

- ・ 歳 入 1 億 2,748 万 9,410 円（予算現額に対する割合 98.69%）
- ・ 歳 出 1 億 2,251 万 5,428 円（予算現額に対する割合 94.84%）

歳入歳出差引残額は、497 万 3,982 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額である。

① 歳 入

- ・ 歳入決算額は、予算現額に対し 169 万 5,590 円の減である。調定額に対する収入率は 99.59%、収入未済額は 52 万 9,200 円で、全額 1 款後期高齢者医療保険料である。
- ・ 不納欠損はない。
- ・ 一般会計からの繰入金は、2,709 万 4,392 円である。

○ 後期高齢者医療保険料の滞納繰越状況（当該年度発生分）（参考）（単位：千円）

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
後期高齢者 医療保険料	4 件	2 件	2 件	2 件	4 件	2 件
	75	255	246	81	173	67

○ 一般会計からの繰入金の推移（参考）（単位：千円）

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
金 額	27,826	26,148	26,204	27,336	27,079	27,094
構成比	30.74%	27.94%	26.31%	28.56%	24.66%	21.25%

② 歳 出

- ・ 歳出決算額のうち、2 款後期高齢者医療広域連合納付金は 1 億 1,518 万 7,194 円で、決算額に対する比率は 94.02%である。
- ・ 不用額の総額は 666 万 9,572 円であり、不用額の多い費目は、2 款後期高齢者医療広域連合納付金で 603 万 7,806 円（90.53%）である。

(3) 介護保険事業特別会計

I 保険事業勘定

歳入歳出決算額は、

- ・ 歳 入 6 億 5,260 万 5,147 円（予算現額に対する割合 99.23%）
- ・ 歳 出 6 億 4,491 万 6,591 円（予算現額に対する割合 98.06%）

歳入歳出差引額は、768 万 8,556 円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額で全額基金に繰り入れている。

① 歳 入

- ・ 歳入決算額は、予算現額に対し 506 万 5,853 円の減である。調定額に対する収入率は 99.96%、収入未済額は 26 万 4,230 円であり、全額 1 款介護保険料である。
- ・ 不納欠損はない。
- ・ 一般会計からの繰入金は、9,850 万 4,530 円である。

○ 介護保険料の滞納繰越状況（当該年度発生分）（参考）（単位：千円）

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
介 護	2 件	2 件	1 件	2 件	4 件	9 件
保険料	20	44	42	109	125	304

○ 介護保険料の不納欠損処分状況（参考）（単位：千円）

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
介護保険料	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0

○ 一般会計からの繰入金の推移（参考）（単位：千円）

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
金 額	94,867	89,913	86,838	88,781	90,499	98,505
構成比	16.70%	14.91%	14.76%	14.22%	14.27%	15.09%

② 歳 出

- ・ 歳出決算額のうち、2 款保険給付費は 5 億 5,820 万 1,682 円で、決算額に対する比率は 86.55%（前年度 85.87%）である。
- ・ 不用額の総額は 1,275 万 4,409 円であり、不用額の多い主な費目は、2 款保険給付費で 816 万 9,318 円（64.05%）、3 款地域支援事業費で 323 万 3,934 円（25.36%）である。

○ 第1号被保険者・介護給付費等の状況（参考）

年 度	第1号被保 険者年間平 均人員(人)	保 険 給 付 費 等					
		施設介護サービス給付費		居宅・介護予防 サービス給付費 (千円)	地 域 密 着 型 サービス給付費 (千円)	そ の 他 の サービス給付費 (千円)	地域支援 事 業 費 (千円)
		月平均人員 (人)	介護給付費 (千円)				
2	1,658	65.67	205,204	75,165	136,736	34,204	71,727
3	1,660	84.66	238,263	85,907	144,612	37,822	60,979
4	1,646	82.92	235,656	83,752	158,643	37,041	52,236
5	1,625	87.49	252,325	83,832	155,197	39,397	32,945
6	1,627	87.98	247,122	97,067	159,909	40,280	33,979
7	1,627	89.24	261,179	99,832	159,311	37,880	29,320

Ⅱ 介護サービス事業勘定

歳入歳出決算額は、

- ・ 歳 入 5,467 万 3,618 円（予算現額に対する割合 98.72%）
- ・ 歳 出 5,467 万 3,618 円（予算現額に対する割合 98.72%）

歳入歳出差引額は、0 円で、翌年度に繰り越すべき財源もなく、実質収支も 0 円である。

① 歳 入

- ・ 歳入決算額は、予算現額に対し 70 万 7,382 円の減である。調定額に対する収入率は 100%となっている。
- ・ 不納欠損はない。
- ・ 一般会計からの繰入金は、5,323 万 3,328 円である。

○ サービス収入の滞納繰越状況（当該年度発生分）（参考）（単位：千円）

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
自己負担金	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	0	0	0	0	0	0

○ 一般会計からの繰入金の推移（参考）（単位：千円）

年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
金 額	46,528	34,129	39,840	41,695	44,222	53,233
構成比	97.29%	96.34%	96.90%	93.91%	97.21	97.37

② 歳 出

- ・ 歳出決算額のうち、1 款サービス事業費は 5,467 万 1,121 円で、決算額に対する比率は 99.99%（前年度 99.99%）である。
- ・ 不用額の総額は 70 万 7,382 円である。不用額の多い主な費目は、1 款サービス事業費で 41 万 6,879 円（58.93%）である。

4) 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

一般会計の歳入歳出差引額は3億9,930万7,070円であるが、このうちには、繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源として1億5,620万5,000円が含まれているので、実質収支額は2億4,310万2,070円である。

これには、前年度の実質収支額3億1,051万6,833円が含まれているので、本年度における単年度収支は、△6,741万4,763円である。

○ 実質収支額の推移（参考）

（単位：千円）

年 度	決 算 額			繰 越 明許費	実 質 収支額	単年度収支額
	歳 入	歳 出	差 引			金 額
2	17,960,161	17,024,848	935,313	3,151,134	654,933	△934,878
3	13,583,922	12,400,419	1,183,503	1,404,589	663,574	8,642
4	10,557,619	9,996,754	560,865	906,234	273,822	△389,752
5	11,230,259	10,587,275	642,984	845,309	433,279	159,457
6	12,692,055	12,140,566	551,489	560,716	310,517	△122,762
7	14,589,438	14,190,131	399,307	1,263,696	243,102	△67,415

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業会計の実質収支額は1,350万500円であるが、これには、前年度の実質収支額の313万1,007円が含まれているので、本年度における単年度収支は、1,036万9,493円である。

○ 実質収支額の推移（参考）

（単位：千円）

年 度	決 算 額			繰 越 明許費	実 質 収支額	単年度収支額
	歳 入	歳 出	差 引			金 額
2	631,886	613,067	18,819	0	18,819	△19,112
3	564,231	550,491	13,740	0	13,740	△5,080
4	594,682	594,258	424	0	424	△13,316
5	590,430	586,921	3,509	0	3,509	3,085
6	627,602	624,471	3,131	0	3,131	△378
7	605,336	591,836	13,500	0	13,500	10,369

② 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における実質収支額は497万3,982円であるが、これには、前年度の実質収支額646万582円が含まれているので、本年度における単年度収支は、△148万6,600円である。

○ 実質収支額の推移（参考）

（単位：千円）

年 度	決 算 額			繰 越 明許費	実 質 収支額	単年度収支額
	歳 入	歳 出	差 引			金 額
2	90,526	86,115	4,411	0	4,411	117
3	93,573	87,940	5,633	0	5,633	1,223
4	99,589	94,682	4,907	0	4,907	△726
5	95,700	91,517	4,183	0	4,183	△724
6	109,822	103,361	6,461	0	6,461	2,278
7	127,489	122,515	4,974	0	4,974	△1,487

③ 介護保険事業特別会計

I 保険事業勘定

保険事業勘定における実質収支額は768万8,556円であるが、これには、前年度の実質収支額16万2,890円が含まれているので、本年度における単年度収支は、752万5,666円である。

○ 実質収支額の推移（参考）

（単位：千円）

年 度	決 算 額			繰 越 明許費	実 質 収支額	単年度収支額
	歳 入	歳 出	差 引			金 額
2	568,140	555,152	12,988	0	12,988	4,884
3	603,142	597,348	5,794	0	5,794	△7,195
4	588,380	588,360	20	0	20	△5,477
5	624,292	586,276	38,016	0	38,016	37,996
6	634,110	633,947	163	0	163	△37,853
7	652,605	644,917	7,688	0	7,688	7,526

II 介護サービス事業勘定

介護サービス事業勘定における実質収支額は、歳入歳出同額であるので、0円である。

○ 実質収支額の推移（参考）

（単位：千円）

年 度	決 算 額			繰 越 明許費	実 質 収支額	単年度収支額
	歳 入	歳 出	差 引			金 額
2	47,823	47,823	0	0	0	0
3	35,425	35,425	0	0	0	0
4	41,116	41,116	0	0	0	0
5	44,398	44,398	0	0	0	0
6	45,490	45,490	0	0	0	0
7	54,674	54,674	0	0	0	0

5) 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	9,661,304.13	△228,411.08	9,432,893.05
	普通財産	15,671,442.70	253,996.86	15,925,439.56
	合 計	25,332,746.83	25,585.78	25,358,332.61
建物	行政財産	89,026.63	472.81	89,499.44
	普通財産	6,887.05	0	6,887.05
	合 計	95,913.68	472.81	96,386.49

土地の移動については、行政財産（公共用財産）の町有牧野幌里牧場廃止△228,411.08 ㎡、普通財産（一般）の町有牧野幌里牧場廃止に伴う財産区分変更228,411.08 ㎡、土地寄付12件で25,580.00 ㎡などが主なものである。

建物の移動については、行政財産（公共用財産）の上厚真エコタウン5棟建設472.81 ㎡が主なものである。

② 山林

(単位：㎡・m³)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山林	行政財産	7,143,562.86	0	7,143,562.86
	普通財産	15,171,543.82	0	15,171,543.82
	合 計	22,326,306.68	0	22,326,306.68
立木	行政財産	92,586	△22	92,564
	普通財産	267,495	22	267,517
	合 計	360,081	0	360,081

立木の蓄積量は、北海道が作成する森林調査簿から材積を算出している。

③ 出資による権利

(単位：円)

出 資 数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
23 件	183,460,119	△2,974,506	180,485,613

出資による権利については、北海道市町村備荒資金組合の配分金の積立による805,494 円の増、(株) 苫東の減資による3,780,000 円の減である。

④ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	3	0	3

(2) 物 品

(単位：点)

物 品 数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
349 件	890	△19	871

(3) 債 権

(単位：円)

債 権 数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
2 件	118,139,844	△1,773,328	116,366,516

債権の移動については、空き家等利活用資金貸付金の減が主である。

(4) 基 金

(単位：円・㎡)

基 金 数		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	28 件	9, 473, 147, 881	△1, 831, 805, 725	7, 641, 342, 156
土 地	0	0	0	0

基金の移動については、本年度中の増減額が△18 億 3,180 万 5,725 円となっており、担い手育成夢基金 9,051 万 5,541 円、水基金△15 億 1,043 万 234 円、復旧・復興基金△1 億 3,888 万 5,682 円、簡易水道基金△1 億 1,315 万 8,854 円などが主なものである。

6) 厚真町土地開発基金運用状況調書

○ 土地開発基金運用状況調書

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土 地	取 得(㎡)	83,814.31	0	83,814.31	
	譲 渡(㎡)	△83,814.31	0	△83,814.31	
	保 有(㎡)	0.00	0	0.00	
資 金	受	原 資	36,000,000	0	36,000,000
		収 益	103,854,204	1,169	103,855,373
		累 計	139,854,204	1,169	139,855,373
	払	運 用	493,928,876	0	493,928,876
		戻 入	△354,185,338	0	△354,185,338
		戻入未済額	139,743,538	0	139,743,538
	現 金 残 高		110,666	1,169	111,835

○ 保有土地及び戻入未済額の内訳

(単位：円)

所在地	利 用 計 画	取得年月日	面積(㎡)	取得価格
—	—	—	—	—
計	—	—	—	—

○ 土地開発公社貸付状況

(単位：円)

貸付金額	償還金額	差引残額	備 考
426,520,159	△286,776,621	139,743,538	

5 審査結果及び意見

- (1) 令和7年度の厚真町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、各会計歳入歳出諸帳簿等と照合審査した結果、決算書の計数はいずれも正確であり、決算内容においても適正と認めた。
- (2) 財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金の計数は、いずれも妥当であると認めた。
- (3) 令和7年度に発生した滞納繰越については、徴収対応に配慮し、公平な負担と財源確保の観点から適正な事務処理を行ってほしい。
- (4) 3月定例会補正予算要求において、事業終了分については、減額補正の計上を適切に実施していただきたい。
- (5) 多額な流用ではなく、補正予算で組み換えを行うこと。

厚 監 査 号
令和8年8月26日

厚真町長 宮 坂 尚市朗 様

厚真町監査委員 佐 藤 公 博
厚真町監査委員 高 田 芳 和

令和7年度厚真町簡易水道事業会計決算審査結果について
地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度厚真町簡易水道事業会計決算の審査結果について、別紙のとおり意見を付して提出します。

決 算 の 概 要 及 び 意 見

1 審査対象

令和7年度厚真町簡易水道事業会計決算

2 審査期間

令和8年8月6日（木）、19日（水）の2日間

3 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算書類及び財務諸表並びに付属書類が適法に作成され、事業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を照合するとともに、関係職員の説明を求め、係数の正否、法令上の適否について審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された令和7年度厚真町簡易水道事業会計決算書は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 決算の概要

1. 事業の概要

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

○ 業務量

区 分	単 位	令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減 A-B C	増減率 C/B (%)
行政区域内人口 D	人	4,203	4,208	△5	△0.12
給水人口 E	人	4,027	4,016	11	0.27
給水普及率 (E/D)	%	95.81	95.44	0.37	0.39
給水戸数	戸	2,014	2,012	2	0.1
年間総配水量 F	m ³	696,958	635,036	61,922	9.75
年間有収水量 G	m ³	515,447	502,387	13,060	2.60

本年度末における給水人口は、4,027人で、前年度と比較して11人増加し、給水戸数は2,014戸で、前年度と比較して2戸増加している。

年間総配水量は、696,958 m³で、前年度と比較して61,922 m³増加し、有収水量は515,447 m³で、前年度と比較して13,060 m³増加している。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入および支出の執行状況は次表のとおりである。

○ 収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
簡易水道事業収益	435,594,000	436,830,179	1,236,179	100.28
営業収益	143,599,000	145,460,840	1,861,840	101.30
営業外収益	291,995,000	291,369,339	△625,661	99.79

収入は、簡易水道事業収益の予算額 4 億 3,559 万 4,000 円に対して決算額は 4 億 3,683 万 179 円で、予算額に対して収入率は 100.28%、123 万 6,179 円増加している。

○ 支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
簡易水道事業費用	502,671,000	495,136,757	7,534,243	98.50
営業費用	484,805,991	478,054,748	6,751,243	98.60
営業外費用	17,865,009	17,082,009	783,000	95.62

支出は、簡易水道事業費用の予算額 5 億 267 万 1,000 円に対して決算額は 4 億 9,513 万 6,757 円で、予算額に対して執行率は 98.50%、753 万 4,243 円の不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は次表のとおりである。

○ 収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
資本的収入	339,015,000	311,415,000	△27,600,000	91.86
企業債	98,900,000	71,300,000	△27,600,000	72.09
他会計出資金	122,686,000	122,686,000	0	100.00
他会計補助金	3,000,000	3,000,000	0	100.00
基金繰入金	114,429,000	114,429,000	0	100.00

収入は、予算額 3億3,901万5,000円に対して決算額は3億1,141万5,000円で、予算額に対して収入率は、91.86%、2,760万円の減額となっている。

○ 支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	481,464,000	453,513,726	27,950,274	94.19
建設改良費	102,327,000	75,009,450	27,317,550	73.30
企業債償還金	378,887,000	377,234,130	1,652,870	99.56
基金繰出金	250,000	1,270,146	△1,020,146	508.06

支出は、予算額4億8,146万4,000円に対して決算額は4億5,351万3,726円で、予算額に対して執行率は94.19%、2,795万274円の不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億4,209万8,726円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額654万6,314円、過年度分損益勘定留保資金額6,282万6,475円及び当年度分損益勘定留保資金7,272万5,937円で補てんされている。

3. 経営成績

本年度収益的収支の総収益は、4 億 1,723 万 9,699 円となり、総費用が 4 億 8,209 万 2,591 円である。

(1) 総収益の内訳

(単位:円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
営業収益	132,250,490	124,342,081	7,908,409	6.36
給水収益	124,886,690	122,246,281	2,640,409	2.16
その他営業収益	7,363,800	2,095,800	5,268,000	251.36
営業外収益	284,989,209	252,676,863	32,312,346	12.79
受取利息及び配当金	1,484,606	131,435	1,353,171	1029.54
他会計補助金	168,449,000	138,420,000	30,029,000	21.69
長期前受金戻入	114,782,876	114,116,973	665,903	0.58
雑収益	272,727	8,455	264,272	3,125.63
合計（総収益）	417,239,699	377,018,944	40,220,755	10.67

総収益の内訳については、営業収益 1 億 3,225 万 490 円と営業外収益 2 億 8,498 万 9,209 円で、前年度と比較して 4,022 万 755 円（10.67%）の増加となっている。

営業収益の内訳は、給水収益が 1 億 2,488 万 6,690 円で、前年度と比較して 264 万 409 円（2.16%）増加、その他営業収益が 736 万 3,800 円で、前年度と比較して 526 万 8,000 円（251.36%）増加している。

営業外収益の内訳は、受取利息及び配当金が 148 万 4,606 円で、前年度と比較して 135 万 3,171 円（1029.54%）増加、他会計補助金が 1 億 6,844 万 9,000 円で、前年度と比較して 3,002 万 9,000 円（21.69%）増加、長期前受金戻入が 1 億 1,478 万 2,876 円で、前年度と比較して 66 万 5,903 円（0.58%）増加、雑収益が 27 万 2,727 円で、前年度と比較し 26 万 4,272 円（3,125.63%）増加している。

(2) 総費用の内訳

(単位:円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
営業費用	465,007,956	428,133,134	36,874,822	8.61
原水及び浄水費	96,391,060	75,708,118	20,682,942	27.32
配水及び給水費	14,042,046	19,467,680	△5,425,634	△27.87
総係費	37,471,146	19,644,837	17,826,309	90.74
減価償却費	317,103,704	313,312,499	3,791,205	1.21
営業外費用	17,084,635	12,766,234	4,318,401	33.83
支払利息及び企業債取扱諸費	17,082,009	12,373,587	4,708,422	38.05
雑支出	2,626	392,647	△390,021	△99.33
特別損失	0	10,716,093	△10,716,093	△100.00
合計（総費用）	482,092,591	451,615,461	30,477,130	6.75

総費用の内訳については、営業費用 4 億 6,500 万 7,956 円と営業外費用 1,708 万 4,635 円で、前年度と比較して 3,047 万 7,130 円（6.75%）の増加となっている。

営業費用の内訳は、原水及び浄水費 9,639 万 1,060 円、配水及び給水費 1,404 万 2,046 円、総係費 3,747 万 1,146 円、減価償却費 3 億 1,710 万 3,704 円で、営業費用は前年度と比較して 3,687 万 4,822 円（8.61%）増加となっている。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,708 万 2,009 円と雑支出 2,626 円で、営業外費用は前年度と比較して 431 万 8,401 円（33.83%）増加となっている。

4. 財政状態

(1) 資産

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
固定資産	7,487,377,612	7,849,449,761	△362,072,149	△4.61
流動資産	131,090,507	71,796,733	59,293,774	82.59
資産合計	7,618,468,119	7,921,246,494	△302,778,375	△3.82

資産総額は、76億1,846万8,119円で前年度と比較して、3億277万8,375円(3.82%)の減少となっている。内訳は、固定資産が74億8,737万7,612円で、流動資産が1億3,109万507円となっている。

(2) 負債

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
固定負債	4,327,476,767	4,633,727,582	△306,250,815	△6.61
流動負債	443,913,863	386,218,928	57,694,935	14.94
繰延収益	2,161,690,917	2,273,746,520	△112,055,603	△4.93
負債合計	6,933,081,547	7,293,693,030	△360,611,483	△4.94

負債総額は69億3,308万1,547円で前年度と比較して3億6,061万1,483円(4.94%)の減少となっている。内訳は、固定負債が43億2,747万6,767円、流動負債が4億4,391万3,863円、繰延収益が21億6,169万917円となっている。

(3) 資本

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
資本金	786,831,333	664,145,333	122,686,000	18.47
剰余金	△101,444,761	△36,591,869	△64,852,892	177.23
資本合計	685,386,572	627,553,464	57,833,108	9.22

資本総額は、6億8,538万6,572円で前年度と比較して5,783万3,108円増加(9.22%)となっている。内訳は、資本金が7億8,683万1,333円、剰余金が△1億144万4,761円となっている。

5. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高 5,036 万 6,544 円に対して、資金期末残高は 1 億 1,053 万 4,460 円となっており、資金増加額は 6,016 万 7,916 円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが 1 億 6,208 万 9,328 円、投資活動によるものが 7,982 万 6,718 円、財務活動によるものが△1 億 8,174 万 8,130 円となっている。

6. 経営状況

(1) 経営指標

指 標	R7	R6	
経常収支比率	86.55	85.51	当該年度において給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
料金回収率	32.18	37.41	給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
管路経年化率	18.47	14.46	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
管路更新率	0.41	1.00	当該年度において更新した管路延長の割合を表す指標

経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う給水収益の増加等により、86.55%となっている。また、料金回収率は会計全体で 32.18%と、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況にある。

管路経年化率は、18.47%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、管路更新率は 0.41%に留まっている。

厚 監 査 号
令和8年8月26日

厚真町長 宮 坂 尚市朗 様

厚真町監査委員 佐 藤 公 博
厚真町監査委員 高 田 芳 和

令和7年度厚真町下水道事業会計決算審査結果について
地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度厚真町下水道事業会計決算の審査結果について、別紙のとおり意見を付して提出します。

決 算 の 概 要 及 び 意 見

1 審査の対象

令和 7 年度厚真町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 8 月 6 日（木）、1 9 日（水）の 2 日間

3 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算書類及び財務諸表並びに付属書類が適法に作成され、事業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を照合するとともに、関係職員の説明を求め、係数の正否、法令上の適否について審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度厚真町下水道事業会計決算書は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 決算の概要

1. 事業の概要

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

○ 業務実績表

区 分	単 位	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	比較増減 A-B C	増減率 C/B (%)
行政区域内人口	人	4, 203	4, 208	△5	△0. 12
処理区域内人口 (下水道)	人	1, 624	1, 613	11	0. 68
処理区域内人口 (浄化槽)	人	2, 579	2, 595	△16	△0. 62
普及率 (下水道)	%	38. 64	38. 33	0. 31	0. 81
普及率 (浄化槽)	%	61. 36	61. 67	△0. 31	△0. 50
水洗化人口 (下水道)	人	1, 612	1, 601	11	0. 69
水洗化人口 (浄化槽)	人	2, 051	2, 038	13	0. 64
水洗化率 (下水道)	%	99. 26	99. 26	0. 00	0. 00
水洗化率 (浄化槽)	%	79. 53	78. 54	0. 99	1. 26
汚 水 処 理 水 量 / 年 (下水道)	m ³	171, 657	172, 652	△995	△0. 58
汚水総処理水量 / 年 (浄化槽)	m ³	123, 411	121, 575	1, 836	1. 51

本年度末における行政区域内人口は、4, 203 人で、前年度と比較して 5 人 (0. 12%) 減少、処理区域内人口は、下水道が 1, 624 人で、前年度と比較して 11 人 (0. 68%) 増加、浄化槽が 2, 579 人で、前年度と比較して 16 人 (0. 62%) 減少しており、普及率は、下水道が 38. 64%で 0. 81%増加、浄化槽が 61. 36%で 0. 50%減少している。

また、水洗化人口は、下水道が 1, 612 人で、前年度と比較して 11 人 (0. 69%) 増加、浄化槽が 2, 051 人で、前年度と比較して 13 人 (0. 64%) 増加している。

下水道施設における年間総汚水処理水量は、下水道が 171, 657 m³で、前年度と比較して 995 m³ (0. 58%) 減少、浄化槽が 123, 411 m³で、前年度と比較して 1, 836 m³ (1. 51%) 増加している。

当年度の主な建設改良事業は、新町 1 号マンホールポンプ所排水整備更新工事、新町 1 号マンホールポンプ所電気計装設備改築更新工事、浄化槽設置工事 (7 工区)、厚真浄化センター汚泥脱水装置更新工事である。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入および支出の執行状況は次表のとおりである。

○ 収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
下水道事業収益	262,483,000	263,911,606	1,428,606	100.54
営業収益	60,480,000	63,232,260	2,752,260	104.55
営業外収益	202,003,000	200,679,346	△1,323,654	99.34

収入は、下水道事業収益の予算額2億6,248万3,000円に対して決算額は2億6,391万1,606円で、予算額に対して収入率は100.54%、142万8,606円増加している。

○ 支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	262,483,000	257,141,474	5,341,526	97.97
営業費用	257,947,241	252,605,715	5,341,526	97.93
営業外費用	4,535,759	4,535,759	0	100.00

支出は、下水道事業費用の予算額2億6,248万3,000円に対して決算額は2億5,714万1,474円で、予算額に対して執行率は97.97%、534万1,526円の不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は次表のとおりである。

○ 収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
資本的収入	180,220,000	100,109,600	△80,110,400	55.55
企業債	85,200,000	54,500,000	△30,700,000	63.97
他会計出資金	7,056,000	7,056,000	0	100.0
補助金	60,329,000	17,248,000	△43,081,000	28.59
負担金	2,923,000	1,593,600	△1,329,400	54.52
基金繰入金	19,712,000	19,712,000	0	100.00
貸付金償還金	5,000,000	0	△5,000,000	0

収入は、予算額 1 億 8,022 万円に対して決算額は 1 億 10 万 9,600 円で、収入率は 55.55%、予算額に対して 8,011 万 400 円減少している。

○ 支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	238,056,000	160,386,066	0	77,669,934	67.37
建設改良費	147,900,000	75,130,000	0	72,770,000	50.80
企業債償還金	85,140,000	84,922,517	0	217,483	99.74
貸付金	5,000,000	0	0	5,000,000	0
基金繰出金	16,000	333,549	0	△317,549	2,084.68

支出は、予算額 2 億 3,805 万 6,000 円に対して決算額は 1 億 6,038 万 6,066 円で、予算額に対して執行率は 67.37%、7,766 万 9,934 円の不用額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,027 万 6,466 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,749 万 3,474 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 511 万 7,130 円及び当年度分損益勘定留保資金 3,766 万 5,862 円で補てんされている。

3. 経営成績

本年度収益的収支の総収益は、2億5,338万3,898円となり、総費用が2億5,194万1,759円で、当年度の純利益は、144万2,139円である。前年度と比較すると、1,146万1,614円の減少となっている。

(1) 総収益の内訳

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業収益	57,491,971	57,476,825	15,146	0.03
下水道使用料	57,402,971	57,266,825	136,146	0.24
その他営業収益	89,000	210,000	△121,000	△57.62
営業外収益	195,891,927	180,540,862	15,351,065	8.50
受取利息及び配当金	423,591	40,003	383,588	958.90
他会計補助金	118,083,000	105,710,000	12,373,000	11.70
補助金	1,760,000	0		
長期前受金戻入	74,751,608	74,181,549	570,059	0.77
雑収益	873,728	609,310	264,418	43.40
合計（総収益）	253,383,898	238,017,687	15,366,211	6.46

総収益の内訳については、営業収益 5,749 万 1,971 円と営業外収益 1 億 9,589 万 1,927 円で、前年度と比較して 1,536 万 6,211 円（6.46%）増加している。

営業収益の内訳は、下水道使用料が 5,740 万 2,971 円で、前年度と比較して 13 万 6,146 円（0.24%）増加、その他営業収益が 8 万 9,000 円で、前年度と比較して 12 万 1,000 円（57.62%）減少している。

(2) 総費用の内訳

(単位:円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
営業費用	243,252,178	215,436,578	27,815,600	12.91
管渠費	5,395,099	1,661,174	3,733,925	224.78
処理場費	42,602,012	33,084,438	9,517,574	28.77
浄化槽費	34,240,983	33,427,919	813,064	2.43
総係費	30,548,920	18,302,157	12,246,763	66.91
減価償却費	130,465,164	128,960,890	1,504,274	1.17
営業外費用	8,689,581	6,639,396	2,050,185	30.88
支払利息及び企業 債取扱諸費	4,535,759	4,050,680	485,079	11.98
雑支出	4,153,822	2,588,716	1,565,106	60.46
特別損失	0	3,037,960	△3,037,960	△100.0
合計（総費用）	251,941,759	225,113,934	26,827,825	11.92

総費用の内訳については、営業費用 2 億 4,325 万 2,178 円と営業外費用 868 万 9,581 円で、前年度と比較して 2,682 万 7,825 円 (11.92%) 増加している。

営業費用の内訳は、管渠費 539 万 5,099 円、処理場費 4,260 万 2,012 円、浄化槽費 3,424 万 983 円、総係費 3,054 万 8,920 円、減価償却費 1 億 3,046 万 5,164 円で、前年度と比較して 2,781 万 5,600 円 (12.91%) 増加している。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 453 万 5,759 円と雑支出 415 万 3,822 円で、前年度と比較して 205 万 185 円 (30.88%) 増加している。

4. 財政状態

(1) 資産

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
固定資産	2,698,519,844	2,780,063,459	△81,543,615	△2.93
流動資産	67,992,372	47,542,621	20,449,751	43.01
資産合計	2,766,512,216	2,827,606,080	△61,093,864	△2.16

資産総額は、27億6,651万2,216円で、前年度と比較して6,109万3,864円(2.16%)減少している。

内訳は、固定資産が26億9,851万9,844円、流動資産が6,799万2,372円である。

(2) 負債

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
固定負債	766,462,651	798,697,014	△32,234,363	△4.04
流動負債	122,333,149	102,067,911	20,265,238	19.86
繰延収益	1,470,046,163	1,527,669,041	△57,622,878	△3.77
負債合計	2,358,841,963	2,428,433,966	△69,592,003	△2.87

負債総額は23億5,884万1,963円で、前年度と比較して6,959万2,003円(2.87%)減少している。

内訳は、固定負債が7億6,646万2,651円、流動負債が1億2,233万3,149円、繰延収益が14億7,004万6,163円となっている。

(3) 資本

(単位:円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
資本金	366,273,617	359,217,617	7,056,000	1.96
剰余金	41,396,636	39,954,497	1,442,139	3.61
資本合計	407,670,253	399,172,114	8,498,139	2.13

資本総額は、4億767万253円で、前年度と比較して849万8,139円(2.13%)増加している。

内訳は、資本金が3億6,627万3,617円、剰余金が4,139万6,636円となっている。

5. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高 3,713 万 7,999 円に対し、資金期末残高は 5,693 万 8,135 円となっており、資金増加額は 1,980 万 136 円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが 7,294 万 2,472 円、投資活動によるものが△3,127 万 5,819 円、財務活動によるものが△2,186 万 6,517 円となっている。

6. 経営状況

(1) 経営指標

指 標	R 7	R 6	経営指標の概要
経常収支比率	100.57	107.18	当該年度において使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているのかを表す指標
管路経年化率	4.13	4.13	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

経常収支比率は、経営安定のための一般会計からの基準外繰入金もあり比率は 100%を超えて安定している。ただし、一般会計からの繰入金がなければ、100%を割り込むこととなるため経費や料金設定について検討の必要がある。

また、管路経年化率は 4.13%であり、更新のための財源確保が困難なことから、更新は先送りとしており、より健全な経営を達成するための施策の検討が喫緊の課題である。